

For Discussion Purpose Only

# ジェトロのSDGs関連事業の取り組み事例について

～社会課題解決に資するビジネスを支援するジェトロ～

**2018年11月2日**

**貿易制度課**

理事長記者会見（6月5日）

**社会課題解決型ビジネスの新潮流とJETROの取り組み**  
 ～SDGs時代は攻めと守りで企業支援～

2018年6月5日（火）  
 日本貿易振興機構（JETRO）  
 理事長 石毛博行

**<テーマ>**  
**社会課題解決型ビジネスの新潮流とJETROの取り組み**  
 ～SDGs時代は攻めと守りで企業支援～

◆ **キーマッセージ**

- ◆ 認知度や経営（本業）との紐づけにおいて、日本企業は欧米企業に遅れ
- ◆ SDGsの主流化は、課題先進国として日本を高く発信していく好機
- ◆ ビジネス環境の変化によりリスク・マネジメントも重要になっている
- ◆ SDGsをめぐる「攻め」の取り組みをグッドプラクティス化し、リスク回避の「守り」も支援

- 産経新聞、日刊工業新聞等が記事化
- 内閣府、関東経産局、JICA、GRIPS、神奈川県、長野県、東大TLO等から照会

## <主な事業メニュー>

1. 日ASEAN新産業創出実証事業  
(途上国ビジネス開発課)
2. BOP／ボリユームゾーン・ビジネス支援  
(途上国ビジネス開発課)
3. アジア貿易振興機関フォーラム (ATPF)  
(途上国ビジネス開発課)
4. ASEANスマートシティ・ネットワーク支援  
(企画部、途上国ビジネス開発課)
5. SDGs型ルールのマッピング・レポート  
(貿易制度課)
6. 社会課題解決型ルール形成支援プロジェクト (※)  
(貿易制度課)

# 日ASEAN新産業創出実証事業

イノベーション × パートナシップ = 社会課題解決

ASEAN企業

協働事業

日本企業

デジタル、ヘルスケア、IoT、サービス等の新産業分野

事業化の検証／ベストプラクティスの創出／制度面の課題／政策提言

イノベーション創出、新市場創出、付加価値、社会費用低減、直接投資増

< 採択事業一覧（18事業） >

公的機関へのクラウド地理情報システム（GIS）導入（フィリピン）	ロボットを活用したリーンオートメーションの検証（タイ）
低所得層へのオートファイナンス実証（フィリピン）	高精度測位技術を活用したルートガイダンスシステムの検討（タイ）
高齢者向け運動評価プラットフォームの実証（星、馬）	3Dプリント義足製作ソリューション事業化検証（フィリピン）
水力発電所向けO&Mサービスの試験導入・実証（インドネシア）	IoTの導入による養殖事業の生産性向上プロジェクト（タイ）
生活習慣病対策を目的とした血液検査サービス普及促進（タイ）	ASEANトランジット貨物リアルタイムトラッキング（シンガポール）
警察、金融機関向けの指紋認証プラットフォーム構築（フィリピン）	Eコマースのための物流プラットフォーム構築（インドネシア）
IoTを活用した工場の遠隔監視（タイ）	石油ガス関連施設における予防保守システム構築（マレーシア）
シェア工場（スマートファクトリ）の実証（タイ）	STH-PAS遺伝子検査キットの製造販売に向けた実証（ベトナム）
ICカード利用共通化推進キット活用実証事業（ベトナム）	タイEEC地域における再生医療実用化実証事業（タイ）

開発途上国の低～中所得者層をターゲットとした製品・サービスで新たに市場参入を検討している日本企業様を対象に、【Ⅰ】各企業のステージに合わせた個別支援、【Ⅱ】現地企業とのマッチング機会の提供などを通じ、ビジネスの具体化に向け、一貫して支援。

## 【Ⅰ】個別支援



## 【Ⅱ】JETRO主催事業

- アジア医療機器商談会（2018年9月）
- アフリカ医療機器商談会（2018年10月）
- アフリカ・イノベーション商談会（2018年11月）
- インドeコマース商談会（2018年11月）
- エジプト・スタートアップミッション（2018年12月）
- ミャンマー食品加工産業 課題解決&市場開拓（win-win関係構築）事業（専門家派遣&ミッション）（2019年2月）



# アジア貿易振興機関フォーラム（ATPF）

CEO会議（年次会合）

開催：ラオス（11月19日～21日）

テーマ：貿易と持続可能な経済発展～SDGsにおけるTPOの役割～



## < ATPF参加機関 >

日本貿易振興機構（JETRO）  
大韓貿易投資振興公社（KOTRA）  
マレーシア貿易開発公社（MATRADE）  
モンゴル商工会議所（MNCCI）  
ブルネイ外務貿易省（MOFAT）  
スリランカ輸出開発庁（SLEDB）  
パキスタン貿易開発庁（TDAP）  
ラオス貿易振興局（DTP）  
台北世界貿易センター（TWTC）  
ベトナム貿易振興庁（VIETRADE）

オーストラリア貿易投資促進庁（AUSTRADE）  
中国国際貿易促進委員会（CCPIT）  
フィリピン国際貿易促進センター（CITEM）  
インドネシア貿易省国家輸出振興総局（DGNEDE）  
タイ商務省国際貿易振興局（DITP）  
バングラデシュ輸出振興庁（EPB）  
カンボジア商業省貿易振興総局（GDTP）  
香港貿易発展局（HKTDC）  
マカオ貿易投資促進局（IPIM）  
インド貿易振興局（ITPO）

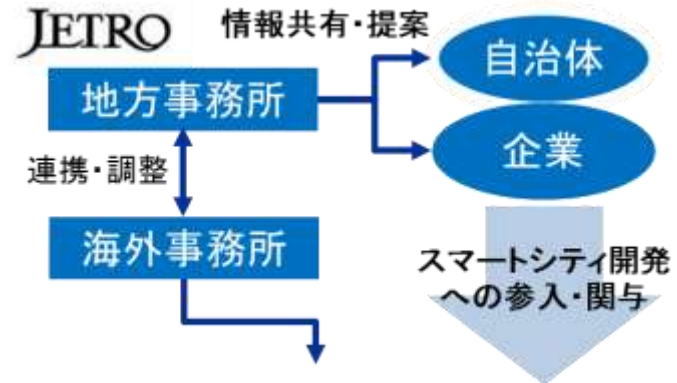


## ASEANスマートシティネットワーク（ASCN）との連携



### ASEANスマートシティネットワーク

- ✓ ASEANは、2018年4月末の首脳会合において、「ASEANスマートシティネットワーク(ASCN)」構想を発表
- ✓ ASEAN域内26の主要都市を対象に、各々パートナー国・機関を定め、2025年までの具体的な行動計画を作成
- ✓ ASCNを通じて、パートナー国および民間企業が融資可能な案件創出を支援。同時に、支援機関からの融資（世銀・ADB・AIIB等）を確保



UNDP  
Matching  
Platform

ASCNに参画する  
ASEAN10各国・26都市  
とのパートナーング





# 社会課題解決型ルール形成支援プロジェクト

社会課題解決 × ルール形成 = 市場創出

制度整備が不十分な新興国に対し、我が国が培ってきた仕組みや価値をルールとして戦略的に導入し、過当な価格競争に陥らない環境で、我が国が持つ質の高い技術やサービスが普及するほど、当該国の社会課題が解決していくという市場を創出するというもの。



グッドプラクティス化して、新たな取り組みを誘発！

対象国 : 全世界(危険地域を除く)  
支援対象: 日本の企業、団体、コンソーシアム  
対象分野: SDGs等の目標に適う分野  
(例:健康、安心・安全、環境、防災、  
教育など)  
支援期間: 1~2年  
支援内容: ルール形成のフェーズを前進させる  
ための、段階に応じた総合支援

## <支援案件>

- ①データヘルスを用いた健康経営手法の導入(スリランカ)
- ②「初等教育・運動プログラム」導入普及促進(ベトナム)
- ③自動車リサイクル関連制度の導入(インド)
- ④電動三輪車の最低品質保証基準策定(バングラデシュ)
- ⑤理美容開業にあたっての公衆衛生基準制度および  
従事者の資格制度導入(ベトナム)
- ⑥緊急時の避難音声誘導に関する関連制度導入  
(ナイジェリア)
- ⑦初等・中等教育への器楽教育の導入・定着化(ベトナム)
- ⑧地震速報装置による避難訓練の制度化(ルーマニア)

# 社会課題解決型ルール形成支援プロジェクト・リスト



## データヘルスを用いた健康経営手法の導入（スリランカ）

【株式会社日立製作所、他】

中進国として高い生産性が求められる同国だが、医療費が原則無料であること等から、社員の生活習慣病への予防意識が総じて乏しい。日本の**健康経営手法の普及と企業の健康投資を喚起する制度**を提案し、日本の製品・サービスが質の高い健康関連市場の創出を狙う。

健康



## 「初等義務教育・運動プログラム」導入普及促進（ベトナム）

【ミズノ株式会社】

子供の運動不足が問題視される中、学校における体育時間が著しく少ない現状を打開に向けて、2019年に予定されている学習指導要領改訂を機に、体育事業における**同社開発の運動メソッドの導入**を目指し、拡大するスポーツ・健康関連市場への日本製品の市場創出を狙う。

健康・教育



## 自動車リサイクル関連制度の導入（インド）

【会宝産業株式会社】

インドでは廃車数が年々増大する一方で、自動車リサイクル産業は労働者の安全、環境負荷、効率性の両面での課題が多い。**日本型リサイクルシステム、事業者免許制度、リサイクル部品の規格などの導入**により同国の循環型社会促進の一助とする。

中小企業

安全・環境



## 電動三輪車の品質基準と車輛登録制度の導入（バングラデシュ）

【テラモーターズ株式会社】

同国の地方部では、EV三輪がデファクトの移動手段となりつつあるが、関連政策や制度の不在による無秩序な市場となっている。現状を是正するため、**品質基準と車輛登録制度を導入し、安全で環境に優しいEV普及と適正な競争環境を創出する。**

中小企業

安全・環境



## 理美容開業の衛生基準制度および従事者の資格制度導入（ベトナム）

【株式会社ラポールヘア・グループ】

理美容界における関連制度が存在しないベトナムで、**人材育成や資格制度導入**による理美容技術の平準化と、利用者の安全・安心確保のための**日本型理美容室経営手法の導入**を図る。将来的には、人材不足が深刻化する日本への理美容師派遣も期待。

中小企業

安心・安全



# 社会課題解決型ルール形成支援プロジェクト・リスト

## 緊急時の音声避難誘導制度の導入（ナイジェリア）

【TOA株式会社】

防災・減災



ナイジェリアでは洪水による被害が大きく、河川の氾濫や住居の崩壊をもたらし、大きな社会課題となっている。加えて頻繁に火災も発生し、逃げ遅れによる死傷者を出している。緊急時に強制的かつ広範に聞かせる・知らせるという点において、音声による避難誘導は優位性をもっており、その効果は日本や諸外国においても実証されている。  
同社は高い放送技術と、国内外で屋内外の拡声事業で実績を持ち合わせており、商業施設など建物にシステムを導入することで、非常時に適切に避難誘導させることが可能である。同プロジェクトでは、日本型の避難誘導制度と高品質な製品導入をもって、現地の減災に貢献する。



## 器楽教育制度の導入（ベトナム）

【ヤマハ株式会社】

教育



現在のベトナムでは、富裕層などを除くと、個人が楽器を演奏する習慣が普及していない。これら原因の一つに、ベトナムの学校において楽器を使った授業が展開されていないという事情がある。そこで同プロジェクトでは、楽器を使った教育（器楽教育）を初等・中等教育の学習指導要領に導入するとともに、楽器を用いた教育指導技術の習得を目的とするカリキュラムを、大学の教員養成課程に導入していく。  
日本型の器楽教育を普及させることにより、リコーダーや鍵盤ハーモニカといった簡易楽器の市場創出と日本製楽器のブランド化を目指す。



## 避難訓練制度の導入（ルーマニア）

【株式会社チャレンジ】

中小企業

防災・減災



同国は地震国であり周期的に大地震が発生しており、過去、首都ブカレストではビルが崩壊し、多数の死者、負傷者を出している。甚大災害にもかかわらず、地震に対する備えや認識が普及していないため、防災・減災の取り組みや啓蒙に対する現地政府の問題意識が高まっている。同社の製品は、単体で地震計と予知センサーの機能を備えており、地震感知とともにアラームを発報するもの。これらをネットワークすることにより、突発的な対応が可能となるため、人的被害の低減が期待できる。  
避難訓練が義務化されていない同国に、日本で普及する避難訓練制度を導入し、防災意識を向上させていくことで、防災・減災システムや製品の市場を創出していく。







スリランカ

# データヘルスを用いた健康経営手法の導入

健康経営とは：従業員等の健康管理を経営的な視点で捉え、健康データの収集・分析などを戦略的に実践することで、生産性と企業価値を向上させること。

## 社会課題

- 同国は、経済発展と基礎医療の普及により感染症が大幅に減った一方で、非感染症疾患（いわゆる生活習慣病）による死亡率が7割に上る。
- 国公立病院の医療費が無料であることなどから、国民全般の病気に対する予防意識が低く、医療費の財政負担も年々増している。
- 近年は、中所得国として、製造業だけでなくサービス業においても高い生産性が求められており、企業による「健康な職場づくり」は産業の国際競争力維持のために欠かせない条件となりつつある。

## 事業機会

- 同国政府は、「非感染症疾患の予防と管理に関する国家アクション・プラン2016-20」を発表し、2025年までの疾病削減・健康増進に関する達成目標を掲げている。
- 所得増による可処分所得向上は、国民の付加価値消費を拡大させており、特にヘルスケア分野においても高い成長が見込まれる。
- 親日的な同国では、5Sやカイゼンなど日本型経営の導入が盛んに行われており、PDCAを基盤とした健康経営手法の普及余地は大きい。

事業期間	2016年11月～2019年3月
参加企業	日立、オムロン、花王、プラクテックス、他
パートナー	COYLE(若手経営者協会)、JASTECA(日本スリランカ技術文化協会)、IPS(政策研究所)、他
最終目的	1. 就業者の非感染症疾患(NCDs)の抑制 2. スリランカ産業の国際競争力向上
事業目的	1. スリランカ企業による日本式健康経営手法の導入 2. 質の高い健康関連市場の創出 3. 日本製医療機器、ヘルスケア・サービスの普及
手段	1. 健康経営手法の普及・啓蒙 2. 民間主導による健康経営(PDCA活動)の実証 3. 健康経営アワードの創設 4. スリランカ政府への提言
ツール	□実態調査 □専門家派遣 □ワークショップ開催 □展示会出展 □パートナー招へい □実証実施 □研究会開催 □政策提言

## Action Plan:

実態調査  
戦略策定

パートナー選定  
普及・啓蒙

実証実施  
招へい・研修

データ分析  
提言委員会設置

アワード創設  
政策提言

### 健康経営(データヘルス)の普及・啓蒙

セミナー開催、見本市への出展、メディアを使った広報などを通じて、健康経営に関する認知を高めると共に、企業経営者に対しては、従業員の健康管理データを収集・分析することで、生産性向上、価値向上などに繋げる経営手法を紹介。



### 健康経営アワードの創設

健康経営に対する社会的認知向上と定着を図るため、現地パートナー主催の健康経営アワードを創設する。日本が主導して作られた健康経営の国際規格(PAS3002)をベースに、日本の健康経営銘柄などを参考として、スリランカ独自の策定。



### 政策提言

提言策定委員会を設置し、企業による健康増進を促す国の施策を提言する。

具体的には

- ・健康診断制度の導入など健康経営の普及
- ・関税の引き下げ
- ・健康関連投資への財政・非財政インセティブ付与
- ・健康な職場づくりに関する情報開示促進などを想定

Policy  
Brief



# ベトナム 「初等義務教育・運動プログラム」導入普及促進

## 社会課題

- 同国では、急激な経済成長に伴う生活レベルの向上を受け、子供の肥満が急増しており、将来、肥満による糖尿、不整脈などの健康被害のリスクが高まることが懸念される。
- 同国の義務教育期間における体育授業は合計430時間である。ベトナムの就学率を考慮すると、総人口の約55%はこれが生涯の主な運動時間となり、これは先進国における生涯総運動時間の約10分の1となる。
- 体育授業プログラムが画一的で、運動施設も整っていない。

## 事業機会

- 同国では、2019年に約40年ぶりに初等義務教育における「学習指導要領」の改訂が予定されている。
- 同社が提案する運動プログラムの普及は、日本製関連器具の市場創出に加え、子供たちへの日本ブランドの認知向上にもつながる。

事業期間	2017年10月～2019年3月
参加企業	ミズノ株式会社
パートナー	ベトナム教育訓練省、教育科学研究所(教育訓練省の傘下機関)、MIDOMAX(現地代理店)、他
最終目的	1. 初等教育における体育授業の課題解決 2. ベトナムの子供の健康増進および体力向上
事業目的	1. 同社運動プログラムの「ベトナム初等義務教育・新学習指導要領」への正式導入 2. スポーツ・健康関連市場拡大による日本製スポーツ・健康関連用品の普及
手段	1. 教育訓練省・教育科学研究所と協力覚書を締結 2. 現地小学校で導入普及に向けたデモ授業実施 3. 日越フェスティバルでの普及活動
ツール	<input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> 実証実施 <input type="checkbox"/> イベント出展 <input type="checkbox"/> 関連省庁への働きかけ <input type="checkbox"/> パートナー招聘

## Action Plan:

実態調査  
戦略策定

パートナー選定  
普及・啓蒙

実証実施  
招聘・研修

イベント出展  
個別訪問でのPR

プログラム正式導入  
協力覚書締結

### 現地小学校でのデモ授業

現地小学校で、体育教師に向けた研修や小学生が参加するデモ授業による普及・実証活動を実施する。多様な動作を育む日本の体育教育や、同社の運動プログラムへの理解・支持を広げるとともに、政府により説得的な提案を行うため、同プログラム導入による身体機能の変化に関するデータを収集する。



### 日越フェスティバル出展

日越フェスティバルのジェットブースに出展。スポーツ体験エリアにて、デモ授業を実施し、現地メディアや関係者に対して広報する。



### 「学習指導要領」へのプログラム正式導入

「学習指導要領」への当該プログラム正式導入に向け、教育訓練省と協力覚書締結のうえで具体的な条件項目を整理する。同時に、ベトナム全土に普及させるためのファイナンス等の仕組みについても協議する。





インド

# 自動車リサイクル関連制度の導入

## 社会課題

- インド中央公害管理局の調査によると、2025年までにインドの廃車（登録抹消）数は年400万台に上ると想定されている。しかし、自動車のリサイクルはインフォーマル・セクターに依存し、労働者の安全性、環境負荷の面からも大きな課題となっている。
- 既得権益化されている同国のリサイクル産業は、年々規模が拡大しつつも、経済性が考慮されず、産業近代化の足かせとなっている。

## 事業機会

- 同国政府は自動車リサイクルに関して問題意識を高めつつあり、関連法案をドラフトしているが、海外からの技術支援を必要としている。
- インド市場では日本車が最大シェアを有しており、日本型のリサイクル・システム、制度に対する親和性が高い。
- インド政府が進める低公害車普及は、結果としてガソリン車・ディーゼル車の廃棄を促すことになり、部品のリユース・リサイクルを担う静脈産業の拡大が見込める。

### 事業期間

2017年10月～2019年3月

### 参加企業

会宝産業株式会社

### パートナー

道路交通省、環境・森林・気候変動省、CPCB（中央公害管理局）、NATRiP（自動車試験研究所）、SIAM（印自動車工業会）、Luster Auto（民間企業）

### 最終目的

- インドにおける循環型社会の促進
- インドにおける低公害車の普及

### 事業目的

- 自動車リサイクル促進関連法・制度の導入
- 自動車解体技術の標準化
- リサイクル・モデル工場の設置（技術移転）

### 手段

- 廃棄自動車の解体・リサイクル技術の啓蒙
- 現地パートナーとの共同実証（モデル工場設置）
- 自動車リサイクルの経済性可視化
- 現地政府への提言

### ツール

- 実態調査 専門家派遣 パートナー招へい  
実証実施 研究会開催 政策提言

## Action Plan:

実態調査  
戦略策定

パートナー選定  
普及・啓蒙

共同実証  
招へい・研修

データ分析  
制度設計

政策立案への関与

### リサイクル・ビジネスの経済性把握

現地パートナー（政府・民間企業）と共同でフィールド調査による現状分析を行い、廃棄車両の調達、解体、販売にかかるデータを収集する。また、インフォーマル・セクターとの共存を図りながら、日本並みのコンプライアンスに則った自動車リサイクル事業を成立させ得る経済性を計る。

### 現地パートナーの招へい・研修

現地パートナーを日本に招へいし、同社の研修施設でリサイクルの仕組みと技術に関する理解を深めてもらうことで、環境親和的な自動車リサイクル技術の移転・普及を目指す。



### 実証と政策立案への関与

現地にモデル工場を設置することで自動車のリサイクルの経済性を実証し、自動車リサイクルに対するインセンティブや規制について現地の中央政府や州政府、業界団体と議論する。具体的には、商用車の廃車にかかる制度、自動車解体にかかる調達規則、自動車解体事業者に関する資格制度などを想定。

バングラデシュ

# 電動三輪車における国内統一の最低品質保証基準策定

## 社会課題

- バングラデシュ都市部では天然ガス(CNG)三輪車が主流だが、近年は排気ガスによる大気汚染が深刻化している。
- ガス・パイプラインの行き渡らない地方部では、人々の移動手段としてEV三輪がデファクト化しているものの、EV政策不在の同国では車両登録制度・品質基準規制がなく、結果として中国等の粗悪品が市場に出回っている。
- 関連制度の不在は、EV三輪の秩序のない普及にも拍車をかけており、鉛電池の不法投棄や盗電といった社会問題を引き起こしている。

## 事業機会

- 過去8年間で40万台規模まで拡大してきたEV三輪市場だが、国産天然ガスの枯渇、ガス価格高騰に押され、更に需要が拡大する見込み。
- 最低品質保証基準を導入することで、中国等の粗悪品を排除することができ、車両だけでなくモーター、バッテリーなどでも質の高い日本製品への需要を創出することが期待される。

## Action Plan:

実態調査  
戦略策定

パートナー選定  
普及・啓蒙

視察ミッション  
第三国派遣

同国向けの基準策定

政策提言

### 実態調査

EV三輪車と既存移動手段の環境保護の観点からの比較調査および制度導入におけるステークホルダーマッピングと消費者のメリット、補助金スキームの実態等をインドにて調査。



### 政府関係者のインド派遣

同国政府関係者をインドへ派遣。先進的な同国の登録システムや、インド市場のエコシステムを視察。インドの制度を同国用にカスタマイズ導入する支援を行う。コンサルとも契約の上、インドへ派遣し、政策提言用レポートを作成。出張後、首相府にて出張成果の確認と今後の方向性に向け協議。



### 政府内でのワーキンググループ組成

官民対話フォローアップ会議にて、アザド筆頭調整官に対して正式にプロポーザルを提出し、同プロジェクトへの賛同を得る。また、首相府を中心として同国政府内で本件に関するWGを組成してもらうことを目指す。いずれはJICA実証事業等も活用しながら、市町村で登録制度を仮導入し、全国導入の可否と効果についての検証を行う。

事業期間	2017年10月～2019年3月
参加企業	テラモーターズ株式会社
パートナー	Runner Motors(ガソリン二輪の製造・販売)、BUILD(現シンクタンク)
最終目的	1. 現地のモビリティ向上(安全かつ快適な移動手段の提供) 2. 電動三輪の普及を通じた地域経済の底上げ 3. 現地の深刻な環境汚染問題解決への貢献
事業目的	1. 電動三輪車に一定の品質基準を設け品質の安定化を図る 2. 安全で環境に優しい次世代交通インフラの成長を促す
手段	1. 制度導入に向けた電動三輪周辺ステークホルダーからの意見聴取 2. 調査実施(移動手段比較、消費者メリットなど) 3. 先進的なインド市場視察
ツール	<input type="checkbox"/> 実態調査 <input type="checkbox"/> 研究会開催 <input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> 関係者招へい <input type="checkbox"/> 政策提言



## ベトナム

## 理美容開業にあたっての公衆衛生基準制度 および理美容従事者の資格制度導入

### 社会課題

- 同国では、理美容業界における各種規制・資格制度や人材育成制度が存在しないため、技術の平準化がなされておらず、利用者にとっての安全・安心が確保されていない。
- 同国の理美容師の社会的認知や地位は総じて低く、担い手の中心である低所得層の社会進出を阻害している。

### 事業機会

- 平均年齢27歳、人口増加が10%を超えるベトナムでは、理容・美容サービスの利用者拡大が見込まれるなか、生活水準の向上とともに市場拡大が期待される。
- ベトナムで低所得層の若者に対して職業訓練を実施するNGOと提携し、市場価値の高い理美容技能を提供することで、貧困から抜け出す機会の提供につなげる。
- 将来的には、人材不足も懸念される日本への理美容師派遣も期待。

事業期間	2017年10月～2019年3月
参加企業	株式会社ラポールヘア・グループ
パートナー	re:terra(コンサルタント)、Viet Nam Association for Vocational Education Training and Social Work(業界団体)、REACH(ベトナムNGO)、他
最終目的	1. ベトナム理美容開業に関する公衆衛生基準の確立 2. 技術・衛生・人材育成面での国家資格仕組みづくり
事業目的	1. 日本型ルールによる理美容店舗経営実証 2. 社会的弱者経済・社会的自立の促進
手段	1. 安全安心な理美容開業・経営の普及・啓蒙 2. 現地人材への技術指導 3. 現地関連省庁に向けたロビイング
ツール	<input type="checkbox"/> 実態調査 <input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> ワークショップ開催 <input type="checkbox"/> パートナー招へい <input type="checkbox"/> 実証実験 <input type="checkbox"/> 政策提言

### Action Plan:

実態調査・戦略策定  
ステークホルダー調整

パートナー選定

現地視察  
ワークショップ開催

実証実験実施  
パートナー招へい

ガイドライン作成  
政策提言

#### 制度設計に必要なパートナーの特定・招聘

ベトナムでの理美容関係制度確立に向けた担当監督官庁を特定する。併せて、本事業を進めるための現地パートナーを確保するとともに、日本の理美容制度を学ぶため日本に招聘する。



#### ルールに準じた現地店舗での実証実験

ベトナムで社会的弱者の経済・社会的自立を支援するNGOや理美容室と連携し、雇用創出や技術・衛生水準の向上につなげていくために、日本の理美容制度を活用した実証実験を行う。



#### ガイドラインの作成・政策提言

実証実験結果をもとに、現地の理美容室での活用を目的として、具体的な理美容室の公衆衛生基準・理美容従事者の資格制度に関するガイドラインを作成する。同ガイドラインを監督官庁に提出し、具体的な制度形成に向けた政策提言を行う。





## ナイジェリア

# 緊急時の避難音声誘導に関する関連制度導入

### 社会課題

- ・ 同国では偶発的に火災が発生し、逃げ遅れによる死傷者を出している。
- ・ 停電が頻発する現地で避難誘導に最も有力であるはずの既存放送設備は、パーツ単品を購入してつなぎ合わせた低品質のもので音声が悪く、災害時に適切な情報を提供できない状況にある。

### 事業機会

- ・ 日本では放送の分類に「非常放送」というカテゴリがあり、「的確な情報伝達」と「安全な避難誘導」の要件を満たす高品質の製品がある。
- ・ 同社は高い放送技術と、国内外で屋内外の拡声事業で実績を持ち合わせており、商業施設など建物にシステムを導入することで、非常時に人々を適切に避難誘導させることが可能である。
- ・ 既存施設の設備向上の提案をするとともに、スマートシティの建設の機運が高まっている中、日本型の防災制度と高品質な製品導入をもって、現地の減災に貢献する。

事業期間	2018年5月～2019年3月
参加企業	TOA株式会社
パートナー	現地政府機関、日本防災プラットフォーム
最終目的	1. 災害時に避難音声誘導による減災を目指す 2. 災害に対する危機管理意識の向上
事業目的	1. 関連法、ルールを策定して、高品質な製品の市場を創出する 2. 正確に作動する高品質な製品の設置により、人が集う場所の「安心・安全」を守り抜く防災体制を敷く。
手段	1. 放送設備が有すべき機能や仕様に関する基準策定 2. 放送設備の設置方法・条件に関する基準策定 3. 設備の運用方法に関するガイドライン作成
ツール	<input type="checkbox"/> 実態調査 <input type="checkbox"/> 提案書提出 <input type="checkbox"/> MoU締結

## Action Plan:

実態調査・プレゼン実施

提案書提出

セミナー開催

MoU締結

### 実態調査・プレゼン実施

- ・ 災害の種類別、都市の規模別に、防災の必要性、需要を調査する。
- ・ 8月、現地に出張し防災に関係する政府機関を訪問。火災放送設備の設置に関するヒアリングや意見交換、プレゼンを実施し、ソリューション、関連制度、規制案を提案、関連の規制当局を特定した。

### 提案書提出

- ・ 12月、現地に出張し、カウンターパートに正式な提案書を提出し、制度化後の提案も行う。
- ・ 防災、規制当局関係者を対象としたセミナー開催（予定）

### MoU締結

- ・ カウンターパートとのMoUを締結することで、持続可能なビジネス体制を作る。



ベトナム

# 初等・中等教育への器楽教育の導入・定着化

## 社会課題

・同国では音楽授業が必修とされているものの、楽器を使った教育が展開されておらず、豊かな感情表現を育む情操教育という点で課題を抱える。さらに他国では一般的な楽器を使ったクラブ活動などがほとんど実施されておらず、文化の形成や異文化理解にも影響を与えている。

・音楽大学など、エリート育成を目的とする高等教育機関が存在する一方、富裕層などを除けば一般国民が楽器に触れられる機会が限られているため、楽器を演奏する層が二極化してしまっている。

## 事業機会

・経済成長に伴う教育への関心が向上するとともに、楽器を使った教育がもたらす様々なメリット（自己肯定感・責任感・協調性・規律など）の認識が広がっている。

・新興国においては西洋楽器市場の開拓の余地が大きく、特にベトナムでは、現状器楽教育が学校教育現場で実施されていない中、2019年に予定されている学習指導要領改訂を契機として市場の拡大が期待される。

事業期間	2018年5月～2019年3月
参加企業	ヤマハ株式会社
パートナー	ハノイ国立教育大学、ベトナム教育訓練省、横浜国立大学、教育芸術社、ハノイ日本学校
最終目的	1. 初等・中等教育における音楽授業の改善 2. 誰しものが楽器を楽しめる環境の構築
事業目的	1. 器楽教育を現場で実践できる教員の育成。 2. 器楽学習の定着を通じた、将来的なりコーダーや鍵盤ハーモニカなどの簡易楽器市場の創出。
手段	1. 器楽教育を実践する現地教員の養成を目的とした、専門家派遣および実証事業 2. 現地政府による日本の器楽教育の現場視察
ツール	<input type="checkbox"/> 専門家派遣 <input type="checkbox"/> 実証事業 <input type="checkbox"/> 関係者招へい <input type="checkbox"/> ワークショップ開催 <input type="checkbox"/> 映像コンテンツ制作

## Action Plan:

制度導入の合意形成

制度定着化に向けた  
戦略策定

実証事業

情報発信  
関係者招聘

器楽教育の定着化

### 学習指導要領への器楽教育導入

2019年改訂予定の初等・中等教育の学習指導要領に、楽器を使った教育を新たに導入することで、より質の高い公教育を実現させるとともに、誰もが楽器を楽しめる環境の基礎を構築する。



### 器楽教育を実践する教員養成

器楽教育制度の定着化を目指し、大学の教員養成課程に器楽教育方法を学ぶコースを設置し、日本の効果的な器楽教育方法の普及を目指す。また、他の教員に普及させるための映像コンテンツを制作し、持続的な教員養成体制を構築する。



### パートナー招へい

将来の教科書内容の改訂や教員養成制度の発展へとつなげていくことを目指し、現地の政府関係者を日本に招聘する。日本の小中学校や大学における教員養成の現場を視察するとともに、音楽教育関係者とのフォーラムを開催することで、器楽教育に対する認識を深めてもらう。

ルーマニア

# 地震速報装置を用いた避難訓練の制度化

## 社会課題

- 同国は欧州においてイタリアと並ぶ地震国であり、周期的に大地震が発生している。
- 過去、首都ブカレストではビルが崩壊し、多数の死者、負傷者を出したにもかかわらず、地震に対する認識や備えが普及していない。
- 政府として、災害発生後の体制整備は進めているが、大規模な設備や投資が必要となる災害予知については、殆ど対応がなされていない。

## 事業機会

- 前回の大地震から40年以上経過しており、防災・減災の取り組みや啓蒙に対する現地政府の問題意識が高まっており、防災先進国日本への関心、期待は大きい。緊急事態庁より、機器のテスト導入について意向を確認済み。
- 現地で地震ビジネスは成熟しておらず、人命に係る領域のため、経験、実績のある日本の高度な防災技術への歓迎が期待される。
- 社会貢献度の高い防災分野で日本の存在感を示すことは、日本の好感度向上につながる。

## Action Plan:

実態調査

政府との実証合意

政策当局者の招聘

避難訓練の実施  
論点整理

避難訓練ガイドライン  
への提言

### 現地政府との合意

9月、緊急事態庁と採択企業が協力覚書(MoU)締結し、全国9か所の指定学校に地震予知機器を設置完了。データ収集、分析を行う。



### 政策当局者の招へい

12月、政策当局者(緊急事態庁長官、地域開発省次官)を日本へ招聘し、防災先進国である日本の取り組み、特に緊急地震速報システムに関する高度な技術と体制を体感してもらい、ルーマニアにおける関連制度導入を働きかける。

### 避難訓練の実施

現地専門家の監修の下、地震予知機器設置校での避難訓練を実施。避難手順やパニック防止に関する行動分析・効果実証を行い、訓練ガイドラインへの提言をまとめる。



事業期間

2018年5月～2019年3月

参加企業

株式会社チャレンジ (中小ノスタートアップ)

パートナー

ルーマニア緊急事態庁、地域開発省、ブカレスト工科大学(予定)、EWS Romania SRL(販売代理店)、(一社)日本防災プラットフォーム

最終目的

1. 有事に備えた危機意識の醸成
2. 質の高い防減災市場創出

事業目標

1. 地域地震速報システムによる、データ収集、分析、評価技術で災害対応政策に貢献し、地震防災レベルの底上げおよび減災に寄与する。
2. 防災減災意識の向上による地震予知システムへの需要喚起

手段

1. 調査実施(テスト機器設置によるデータ収集、分析)
2. 政策当局者の日本招聘
3. 専門家監修による避難訓練を実施、効果実証
4. 避難訓練ガイドラインへの提言

ツール

- 実態調査・分析 現地政府とのMoU締結
- 実証分析(避難訓練実施) 招聘 政策提言

# SDGsの取り込みに向けた模索（研究会）

- 2015年に国連が採択した「持続可能な開発目標（SDGs）」は、世界が社会課題への目線を合わせ協働していくマスタープランと位置付けられている。SDGsは、その貢献主体である国と企業のあるべき役割や取り組みの良し悪しを規定する「大きな国際標準」として、グローバルなビジネスルール形成にも影響を及ぼし始めている。
- 我が国企業、とりわけ中堅・中小企業が貿易投資を通じて持続可能な発展を遂げていくためには、SDGs時代の環境変化（パラダイムシフト）の潮流を正しく理解しつつ、将来もたらされる機会を捉え、またリスクを管理するというバランスの取れた経営のかじ取りが求められる。
- また、我が国の貿易投資促進に責を負うジェットロも、様々なステークホルダーとのコミュニケーションやパートナーシップを通じて、事業のあり方を不断に見直し、海外ビジネスのプラットフォームとしての機能を強化していかなければならない。

## なぜSDGs？



- 1.自由貿易・国際経済秩序の揺らぎ
- 2.デジタル経済と第4次産業革命
- 3.官民の強いコミットメント
- 4.新たな事業機会とイノベーション

## ビジネスによるSDGs貢献の期待

★お金が動く（30年には実態経済の6割）

★ルールが動く（SDGsの国際標準化）

ex. ESG, Pスタンダード, 非財務指令, 人権

SDGs貢献が官民で声高に語られる一方、違和感も少なからず存在する

- 貿易投資にどう影響するのか？
- 中小企業、海外はどうか？
- 一過性のブームではないのか？
- どうやって企業を動員するのか？

## 研究会の設置

<全体プログラム>

目的：SDGsが描く2030年を展望し、企業とジェットロはどのような役割と機能を果たしていくべきか？

期間：10月～12月

時間：各会2時間程度

場所：ジェットロ本部内会議室

テーマ：

- 1回目. 論点出し（10/19）
- 2回目. 内外企業の実践（11/8）
- 3回目. ジェットロ事業（11/28）
- 4回目. 補足議論（12/7）

常任委員：

- ① 早稲田大学政治経済学術院教授 戸堂康之氏
- ② 金沢工業大学SDGs推進センター長 平本督太郎氏
- ③ デロイトトーマツ執行役員 羽生田慶介氏
- ④ 真和綜合法律事務所弁護士 高橋大祐氏
- ⑤ CSOネットワーク理事・事務局長 黒田かをり氏
- ⑥ 日本商工会議所理事・国際部長 赤木剛氏
- ⑦ 日経ESG編集長 田中太郎氏

ゲスト：

中小企業経営者、外資系企業、関連団体、スタートアップ関係者、金融関係者、政府関係者

事務局：ジェットロ貿易制度課

備考：

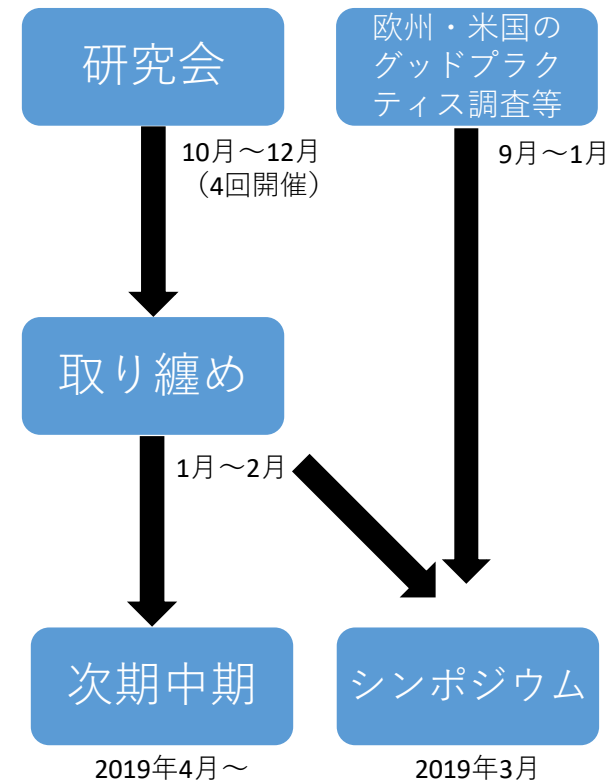
- ・ 研究会の議論は原則として非公開
- ・ 議題は事務局と座長が相談の上、適宜変更できる

求められているもの

=

★ 社会からの信頼  
★ イノベーション（非連続）促進

## 全体の流れ



SDGsに対する違和感の解消

ジェットロ事業におけるSDGsの取り込み

グッドプラクティスの発掘と発信



# SDGsの取り込みに向けた模索（研究会）

## 第1回会合（10月5日）の主なコメント

### 問題意識

#### 多くの企業（および私自身）の意識

- SDGsはCSRやCSVなどのラベルの張替えに過ぎないのでは？
- カバーする範囲が広すぎてなんだかよくわからない。
- カバーする範囲が広すぎてなんでもSDGsに関連するようにも見える。

#### この研究会でやるべきこと

1. 国際貿易・投資・イノベーションの観点からSDGsの意義を整理する。
2. 日本の企業（特に中小企業）はどのようにすればSDGsをテコに国際貿易・投資・イノベーションを活性化させ、成長できるのかを示す。
3. 2において、JETROがどのような役割を果たすべきなのかを示す。

### 検討課題例

- SDGsに取り組まないと、具体的にどのような点でグローバルな競争で不利益を被るのか？
- SDGsに取り組むことで、具体的にどのような点でグローバルな競争で利益を享受できるのか？
- SDGsに取り組むことで、具体的にどのような経路でイノベーションが促進されるのか？
- SDGsに取り組むことは、CSR的な社会貢献（およびそれによるブランドイメージの向上）が目的なのか？それとも直接的な利益がありうるのか？
- もしSDGsに取り組むことが企業にとってプラスであるなら、JETROはそれをどのようにして企業に発信していくべきか？（企業側の理解が難しいと思われる中、従来のような発信の仕方では伝わらないのか？）



- 明らかに**BOPの時と異なる盛り上がり**を感じる。若年層、意思決定の速い30-40歳代の経営者に響いている。
- SDGsは美德だけでなく、**経済合理性が重要**で、そこから逃げられない。変化の時間軸を早める装置として、SDGsは使われる。
- SDGsがまだ見ぬフロンティアとして見せると、企業の重い腰は上がらないので、どの会社にもSDGs商材はあるのだと示して**運動エネルギーを高めることが重要**。
- SDGsが求める**イシュー・リンケージ**で背反する課題を調整するところに、ジェトロ含め公的機関の役割がある。
- 一番世の中を動かすのが**業界や企業の調達ガイドライン**。法律でなく、企業が作ったルールでも十分に世の中は変わる。
- SDGs等で社会貢献を発信する地方企業は、東京の大学から多く学生を集めており、**地方創生・貿易促進につながっている**。
- まだ採算の取れる状況にまで至っているのは多くない。**腹落ちできる企業のSDGs貢献を見てみたい**。
- ESG**経済合理性と社員活性化**（青臭い議論）は対立軸ではない投資隆盛の中で、無形資産の評価軸として生まれてきているのがSDGsだ。
- 商工会議所としては、**SDGsをまだよく理解できておらず、中小企業も同じ**。SDGsが環境技術など日本企業の優位性向上に貢献できるとよい。
- 経団連の1600社より、**商工会議所の125万社に対して事例・啓発など情報発信していくことが大事**。

# SDGsの取り込みに向けた模索 (内部勉強会)

## SDGsなんて わが社には関係ないでしょ？

佐藤寛(アジア経済研究所)

2018/10/6

(2017/1/10)

### IDE-JETRO **SDG=(S)すっごく、(D)大胆な、 ゆびきり(G)げんまん**



## ジェットロの立ち位置

- 途上国開発はジェットロの仕事じゃない？→ジェットロ予算にODAが含まれているにもかかわらず「開発協力大綱」を読んだことのある職員はどれだけいるのか？
- 企業の海外進出支援=SDGsとの折り合いをつける必要があることを知らしめるのは誰の仕事か？→ジェットロ以外の誰がやる
- SDGsは途上国だけの問題ではない

### ジェットロとSDGs 論点

#### なぜ、いまSDGsなのか？

- 国際経済秩序の揺らぎ  
保護主義、国家主義、価値相対主義をもたらしたガバナンス不足と自由貿易への問い
- グローバリゼーションの影響  
国家間・国内間の格差を顕在化、人間の安全保障への危機、人々の帰郷を迫る小国
- デジタル経済と第4次産業革命  
競争次元の変化、異業種・異分野の運動制の高まり、各国国家政策の一元化

普遍的価値(包摂性・持続可能性)に基づく秩序と行動への要請

#### SDGsの登場とビジネスへのリンク

- ★お金が動く(70~80兆円/年)
- ★ルールが動く(SDGsの国際標準化)  
ex. ESG, FSG, TCFD, 気候変動枠組条約

⇒日本政府のコミットメント  
「SDGsの推進を通じた企業・地方自治体・市民の取組」  
JICA、経団連、自治体、大学、が取組を表明、G20、TPP、WTO

SDGsは「論議と算盤」  
日本企業が属する本業領域を正角徳とするツールとして有効では

#### ジェットロはなぜ関わるのか？

- 単独事業展開の限界  
海外ビジネスの多様性と規模拡大、事業領域とリソースのアンバランス、競合の台頭

#### グローバル・パートナーシップ

共通目標、目録合わせ

- 日本企業の活力=ジェットロの力  
世界的に低下する日本企業の存在感と競争力、変化とルールに受け身の日本企業

政策の方向性が反映されたSDGs  
好機を生かす「攻め」と  
リスクを低減する「守り」の両立

- ★日本企業の優位創出(ルール)と情報発信(コミュニケーション)はこれからの貿易交渉の要諦

#### 何をすればよいのか？

- SDGsを起点とした事業の展開  
公的機関として貿易投資を通じた社会課題解決を大義に、目的と現場の関連性を明確にした事業展開を行う(ロジックモデル)

#### 国内外への情報発信

- ★事業・企業の見せ方を変えてみる  
- 既存の事業活動とSDGsとの関連性を整理し、紐づけて、内部の共通認識を醸成。  
- 実証事業、支援企業をSDGsの文脈で説明、発信することによる、内外ステークホルダーとのコミュニケーション拡大。  
- 商品カテゴリや分野に寄らず、目的志向のパートナーリングやイノベーションを創出する場を提供。

#### ベスト/グッド・プラクティス創出

- ★実証企業を称讃し、無ければ創る

### SDGsが生むビジネス規模②

世界の主要企業のCEOの連合体である持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)の試算では、2030年までに、世界で少なくとも年間12兆ドル(実態経済の約6割)の市場機会を生み出し、3億8,000万人の雇用を新たに創出するとしている。

#### SDGs達成に向けた主要12分野の市場規模増加予測(2015→2030)



#### グローバル目標とビジネスチャンスが運動する60の領域

SDG	ビジネスチャンス	市場規模	成長率	注
1	貧困削減	1,000億ドル	5%	基礎的インフラ整備
2	健全なエネルギー	1,500億ドル	7%	再生可能エネルギー
3	健康的な生活	2,000億ドル	8%	医療技術革新
4	質の高い教育	1,200億ドル	6%	デジタル教育
5	ジェンダー平等	800億ドル	4%	女性起業家支援
6	清潔な水と衛生	600億ドル	3%	水処理技術
7	エネルギー	1,800億ドル	7%	再生可能エネルギー
8	持続可能な産業	2,500億ドル	9%	デジタル産業
9	産業とイノベーション	3,000億ドル	10%	先端技術
10	公平な社会	1,500億ドル	5%	社会インフラ
11	持続可能な都市とコミュニティ	1,800億ドル	7%	スマートシティ
12	持続可能な消費と生産	1,200億ドル	6%	循環経済
13	気候変動	2,000億ドル	8%	気候技術
14	海の豊かさ	800億ドル	4%	海洋資源
15	陸の豊かさ	1,000億ドル	5%	生態系サービス
16	平和と公正	1,200億ドル	6%	紛争解決
17	パートナーシップ	1,500億ドル	7%	国際協定

### SDGsへの違和感

#### 日本企業は

- CSR, BOP, CSV, ESG...またか。  
一英語3文字の外來コンセプトは分かり難い。CSRと何が違うのか分からない。
- コストアップの話で、利益にならない。  
一際限なく社会貢献していたら、経済活動が立ち行かない。真似する企業、やらない企業を利するのではないか。
- 既に十分配慮して活動しているのに。  
一「三方よし」を実践している。善行の積み上げの先に良い未来があるはず。
- 企業活動そのものが社会貢献である。  
一存続しているビジネスは社会の要請に副つたものであり、敢えて優劣を比べる必要なし。
- 環境のような規制に驚がりそう。  
一自由な競争こそが創意工夫やイノベーションを生むはず。そもそも必要は発明の母である。

#### ジェットロは

- 外務省でなく経産省の政策実施機関だ。  
一日本企業のビジネス拡大こそがJETROのミッションであり、途上国支援や開発はJICAマター。
- 予算にSDGsの色が付いていない。  
一使途や目的が紐づいた予算なので、余計なことはできないし、する余裕もない。
- KPIを達成するために必要なことなのか。  
一効率的なマッチング(展示会や商談会)をやる以上に、KPI達成に資することなのか。
- 企業からも相手政府からも要請なし。  
一SDGsに取り組みたいと聞いたことがないし、相手も関心がないだろう。ニーズがない。
- そもそも企業の自助努力の話では。  
一SDGsは企業が独自に取り組むものである。無為だから、外部不経済が起きているのか。コレクティブ・アクションは必要あるのか。

企業は何のためにSDGsに取り組むのか？

一過性のブームに終わるのではないのか？

それで、ジェットロは何ができるのか？

ジェットロは誰に褒めてもらいたいのか？



# SDGsの取り込みに向けた模索（国内外セミナー）

## 地方セミナー

(例: 広島)

## 海外セミナー

(例: ヤンゴン)



### 地方企業のためのSDGs入門セミナー

【主催：JETRO広島、広島県、中国経済産業局、JICA中国、アジア経済研究所】

「持続可能な開発目標（SDGs=Sustainable Development Goals）」が世界的に重要なトレンドとなる中、日本企業、特に中小企業の認知は必ずしも十分ではありません。環境、社会、基本的人権などに配慮したビジネス実行を奨励または強制するSDGs準拠ルールの見出し期間にあり、バリューチェーンの一端を担う中小企業にとっても、アンテナを高めておかないと悪影響リスクに遭遇する可能性が生じています。

日本政府においても総理大臣をヘッドにSDGs推進が行われており、広島県は、2019年6月に「SDGs未来都市」の一つに認定されました。SDGsが生産化する競争環境の変化を踏まえ、ビジネス権限の「取組」、リスク管理の「守り」の観点から戦略的に捉えていくことの重要性を「SDGs未来都市」広島において解説いたします。

日時	2018年12月20日（木）13:30～16:30（13:00開場）
プログラム	<p>【第1部】13:30～15:00 講演                      ・13:30～14:15 「SDGsって何？ 誰が関係するもの？」                      アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員 佐藤 直 氏                      ・14:15～15:00 「持続可能な中小企業経営～格不入でない人権、労働、調達、環境、債務防止」                      ジェトロ情報出典国コンソーシアムエクスパート、専任報告法律事務所 高橋 大祐 氏</p> <p>【第2部】15:15～16:30 パネルディスカッション                      テーマ「持続可能なビジネスに向けた機会とリスク」</p>
会場	fabcity 呉駅前（広島市南区呉橋町1-7、アスタシア広島市橋ビルディング2階）
主催	ジェトロ広島、広島県、中国経済産業局、JICA中国、アジア経済研究所



講演者

佐藤 直 氏  
 アジア経済研究所 新領域研究センター 上席主任調査研究員

高橋 大祐 氏  
 ジェトロ情報出典国コンソーシアムエクスパート、専任報告法律事務所

申込方法	下記ウェブサイトよりお申し込み下さい。 <a href="https://www.jetro.go.jp/events/hir/877c72d680cabbbba.html">https://www.jetro.go.jp/events/hir/877c72d680cabbbba.html</a> <small>※お申し込みの際は申し込み下さい。                  ※お申し込みは実行しましからずにお申し込みをキャンセルしてください。</small>
申込期限	12月18日（火曜）17時 <small>※定員に達し次第、申込を終了させていただきます。</small>
お問合せ	ジェトロ広島（担当：小野瀬、新藤） TEL：082-535-2511 E-mail： <a href="mailto:hir@jetro.go.jp">hir@jetro.go.jp</a>

○参考ページ

- 「持続可能な開発目標（SDGs）」について（国際連合開発センター）  
[http://www.undp.or.jp/act/03e/economic\\_social\\_development/sustainable\\_development/2030agenda/](http://www.undp.or.jp/act/03e/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/)
- 「SDGs未来都市」について（国際労働機関）  
[http://www.kameti.go.jp/gang/bbs/kankyo/team/sdgs\\_seminar.html](http://www.kameti.go.jp/gang/bbs/kankyo/team/sdgs_seminar.html)



### 在ミャンマー日系企業のための持続可能なビジネス戦略

～経営・実務に役立つ「CSR、SDGs、ESG」の解釈と実践～

最近、国内外のメディアを賑わせているSDGs、ESG、CSR等といったトレンドワード、それぞれ違った意味を持ちますが、共通しているのは「環境と社会（＝労働、人権、地域との共生、安全衛生など）に配慮したビジネスを行うこと」を要している点です。日本国内においても、2017年11月に経団連の「企業行動憲章」が改訂され、「SDGsが定める社会的課題の解決に積極的に取り組む」ことが明文化されるなど、企業への期待は高まる一方でです。

他方で、企業の皆さんからは、「SDGs/ESG/CSRって、ビジネスとどう結びつくの?」「理論はいいけど、実務で何をすればいいの?」といった声をよく耳にします。本セミナーは、そんな疑問にお答えしながら、企業が競争力を高め、且つ、ミャンマーの経済社会発展に寄与するビジネスを行えるよう応援するものです。

プログラム(予定)

- 第1部 基調講演・「SDGs/CSR/ESG」のビジネスの解釈、国際トレンド、ミャンマーの動向  
 スピーカー：アジア経済研究所、Myanmar Centre for Responsible Business (MCRB)、International Labour Organization (ILO)
- 第2部 事業の取組み事例・環境・社会配慮の概念をビジネスに取込んでいる事業者の実例発表  
 スピーカー：在ミャンマー日系企業3社、日本の自治体1市
- 第3部 パネルディスカッション・モデレーター：アジア経済研究所  
 パネリスト：企業代表、MCRB、JETROヤンゴン事務所、ILO、西村あさひ法律事務所ヤンゴン事務所
- 懇親会・会場にて軽食・飲物を提供します

お申込方法：下記URLまたは右記QRコードより参加者情報をご記入ください。  
 お申し込みURL：<http://bit.ly/myanmarseminar>

セミナー内容についてのお問合せは担当へご連絡ください。  
[kikuchi-jn@n-koei.jp](mailto:kikuchi-jn@n-koei.jp) / TEL: +95(0)9-2540-90911  
 担当：日本工営(株) 菊池淳子

2018年 6/26(火) 13:30～16:30  
 16:30～懇親会

会場：Prime Hill Business Square コンベンションホール  
 No. 60, Shwe Dagon Pagoda Road, Dagon Township, Yangon

日英通訳付 参加無料

## SDGs推進に向けたジェトロの課題

1. 大企業中心の推進体制
2. 中小企業の認知度・温度感
3. 外国政府、海外企業の関心
4. 経済産業省の政策、予算との整合性
5. KPIを追求する現場とのバランス